

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第88期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 順也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル

【電話番号】 (03)5252-7200(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支社長 池本 晴弘

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪府中央区安土町2丁目3番13号
大阪国際ビルディング)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	63,120	66,857	70,093	82,446	88,735
経常利益 (百万円)	4,901	7,342	9,989	15,942	16,313
当期純利益 (百万円)	2,484	4,367	5,669	8,979	9,503
純資産額 (百万円)	42,780	45,582	51,827	61,855	73,757
総資産額 (百万円)	77,850	92,349	92,209	107,895	126,762
1株当たり純資産額 (円)	972.30	1,079.30	1,195.65	1,428.00	1,705.46
1株当たり当期純利益 (円)	54.21	98.34	132.69	205.41	219.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	49.4	56.2	57.3	58.2
自己資本利益率 (%)	5.63	9.88	11.64	15.80	14.02
株価収益率 (倍)	15.20	17.18	12.92	21.57	14.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,905	5,101	8,158	11,628	7,589
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,878	△17,837	△529	△14,505	△8,884
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,802	6,921	△6,589	△703	△806
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,466	17,530	18,557	15,362	13,489
従業員数 (人)	1,670	1,951	2,106	2,271	2,534

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成19年3月期の従業員数における前期末比増加は、主としてナイテック工業㈱等の新工場稼働によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	62,756	66,235	67,495	79,406	83,389
経常利益	(百万円)	4,285	5,980	8,530	13,080	13,015
当期純利益	(百万円)	2,190	3,538	4,822	7,422	7,522
資本金	(百万円)	5,684	5,684	5,684	5,684	5,684
発行済株式総数	(千株)	45,029	45,029	45,029	45,029	45,029
純資産額	(百万円)	39,637	41,480	46,700	53,659	59,989
総資産額	(百万円)	71,291	82,918	81,992	91,383	99,434
1株当たり純資産額	(円)	900.74	982.03	1,077.21	1,238.50	1,387.17
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (6.00)	17.00 (6.00)	24.00 (7.50)	34.00 (12.00)	40.00 (17.00)
1株当たり当期純利益	(円)	47.62	79.39	112.64	169.44	173.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.6	50.0	57.0	58.7	60.3
自己資本利益率	(%)	5.46	8.72	10.94	14.79	13.24
株価収益率	(倍)	17.30	21.28	15.23	26.14	17.94
配当性向	(%)	24.33	20.56	21.4	20.1	23.0
従業員数	(人)	1,062	1,031	1,026	860	878

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成16年3月期の1株当たり配当額17円は、創業75周年記念配当5円を含んでおります。
4 平成18年3月期の従業員数における前期末比減少は、主として生産体制強化に伴うナイテック工業㈱等子会社への出向によるものであります。
5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社の創業は昭和4年で、当社の初代社長 鈴木直枝が京都において印刷業を開始しました。その後鈴木尚美社、日本写真印刷有限会社と規模を拡大して高級印刷を指向、現在の当社の事業の中心を形成しました。昭和21年株式会社似玉堂を合併、新たに当社を設立発足し、現在に至っております。

会社設立以降の主な推移は次の通りであります。

昭和21年12月	設立、京都市内に三条工場、七条工場を設置。
昭和22年4月	現在の工場敷地及び建物を買収し、京都市内に分散していた工場を集合統一。
昭和23年10月	東京に営業所を開設。
昭和24年9月	大阪に営業所を開設。
昭和35年12月	生産の合理化、集中化を図るため、本社工場内に平版、凹版、新工場を建設。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年1月	産業資材印刷部門を新設、生産開始。
昭和37年4月	京都証券取引所(平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併)に上場。
昭和43年2月	東日本写真印刷株式会社を設立し、千葉県八千代市に新工場を建設。
昭和43年3月	当社研究陣の成果として開発された表面加工紙「ニッシャ・パトラン」を製造販売開始。
昭和44年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年5月	補印刷化へ事業を拡大し、事業目的に電気機器用品・情報産業用品の製造加工販売を追加、新たに精密部品工場を新設し製造販売開始。
昭和48年12月	複製絵画の製造、販売開始。
昭和52年6月	企画デザイン関連の製造子会社として株式会社エヌ・シー・ピーを設立。
昭和54年9月	東京・大阪証券取引所市場第一部に指定替。
昭和55年6月	本社屋・製版研究センター竣工。
平成5年1月	米国(サンフランシスコ)に現地法人 Nissha USA, Inc. を設立。
平成5年6月	研究棟竣工。
平成7年3月	マレーシア(セランゴール州バンギ町)に現地法人 Southern Nissha Sdn. Bhd. を設立。
平成8年11月	韓国(ソウル)に現地法人ニッシャ코리아株式會社を設立。
平成10年4月	京都府亀岡市に本社第二工場用地を取得。
平成11年12月	京都府亀岡市に製造子会社としてナイテック工業株式会社を設立。
平成12年1月	石川県加賀市に製造子会社としてナイテック・プレジジョン株式会社を設立。
平成12年3月	米国現地法人 Nissha USA, Inc. をサンフランシスコからシカゴに移転。
平成13年12月	中国(広州)に現地法人広州日写精密塑料有限公司を設立。
平成14年7月	香港に現地法人香港日寫有限公司を設立。
平成15年12月	株式会社三央製作所の株式を取得し、子会社化。(平成16年12月18日付で商号を株式会社三央製作所からナイテック・モールドエンジニアリング株式会社に変更)
平成16年4月	中国(昆山)に現地法人日写(昆山)精密模具有限公司を設立。
平成16年7月	中国(北京)に北京駐在員事務所を開設。
平成16年8月	中国(上海)に上海駐在員事務所を開設。
平成17年4月	ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人 Nissha Europe GmbHを設立。
平成17年12月	共栄産業株式会社の株式を取得し、子会社化。(平成19年4月1日付で商号を共栄産業株式会社からニッシャSPプロダクツ株式会社に変更)
平成18年1月	台湾(台北)に現地法人台湾日寫股份有限公司を設立。
平成18年2月	滋賀県甲賀市に工場建設用地を取得。
平成18年4月	韓国(忠清南道天安市)に現地法人ニッシャ코리아精密射出株式會社を設立。
平成18年8月	韓国(京畿道華城市)に現地法人エヌエムイー코리아株式會社を設立。
平成18年11月	ナイテック工業株式会社 甲賀工場竣工。
平成19年2月	中国(上海)に現地法人日写(上海)科技貿易有限公司を設立。
平成19年3月	ナイテック・プレジジョン株式会社 第二工場操業開始。
平成19年3月	第二本社棟竣工。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社22社で構成され、産業資材・電子、印刷情報その他の印刷製造及び販売を主な内容とし、企画・製作・開発及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び子会社の位置づけは次の通りであります。

- (1) 産業資材・電子 …… 当社が設計印刷製造販売するほか、製造工程のうち加飾フィルムの製造をナイテック工業(株)他が、入力デバイスの製造をナイテック・プレジジョン(株)が、金型の製造をナイテック・モールドエンジニアリング(株)がそれぞれ行い、その大半を当社が仕入れて販売しております。

Nissha USA, Inc. は主に米国において、Nissha Europe GmbHは欧州において、当社製品を販売しております。また、ニッサコリア(株)は韓国において、日写(上海)科技貿易有限公司は中国において当社製品を販売しており、香港日写有限公司は中国・香港において、台湾日寫股份有限公司は台湾において当社製品を販売しております。

Southern Nissha Sdn. Bhd. はマレーシアにおいて成形加工品を製造し販売しております。

ニッサコリア精密射出(株)は韓国において成形加工品を製造しており、エヌエムイーコリア(株)は韓国において金型を製造しております。また、広州日写精密塑料有限公司は中国において成形加工品を製造し販売しており、日写(昆山)精密模具有限公司は中国において金型を製造し販売しております。

- (2) 印刷情報 …… 当社が企画製造販売するほか、製造工程を東日本写真印刷(株)他が行い、また、複製絵画については(株)ニッサベラルが企画製造し、その大半を当社が仕入れて販売しております。

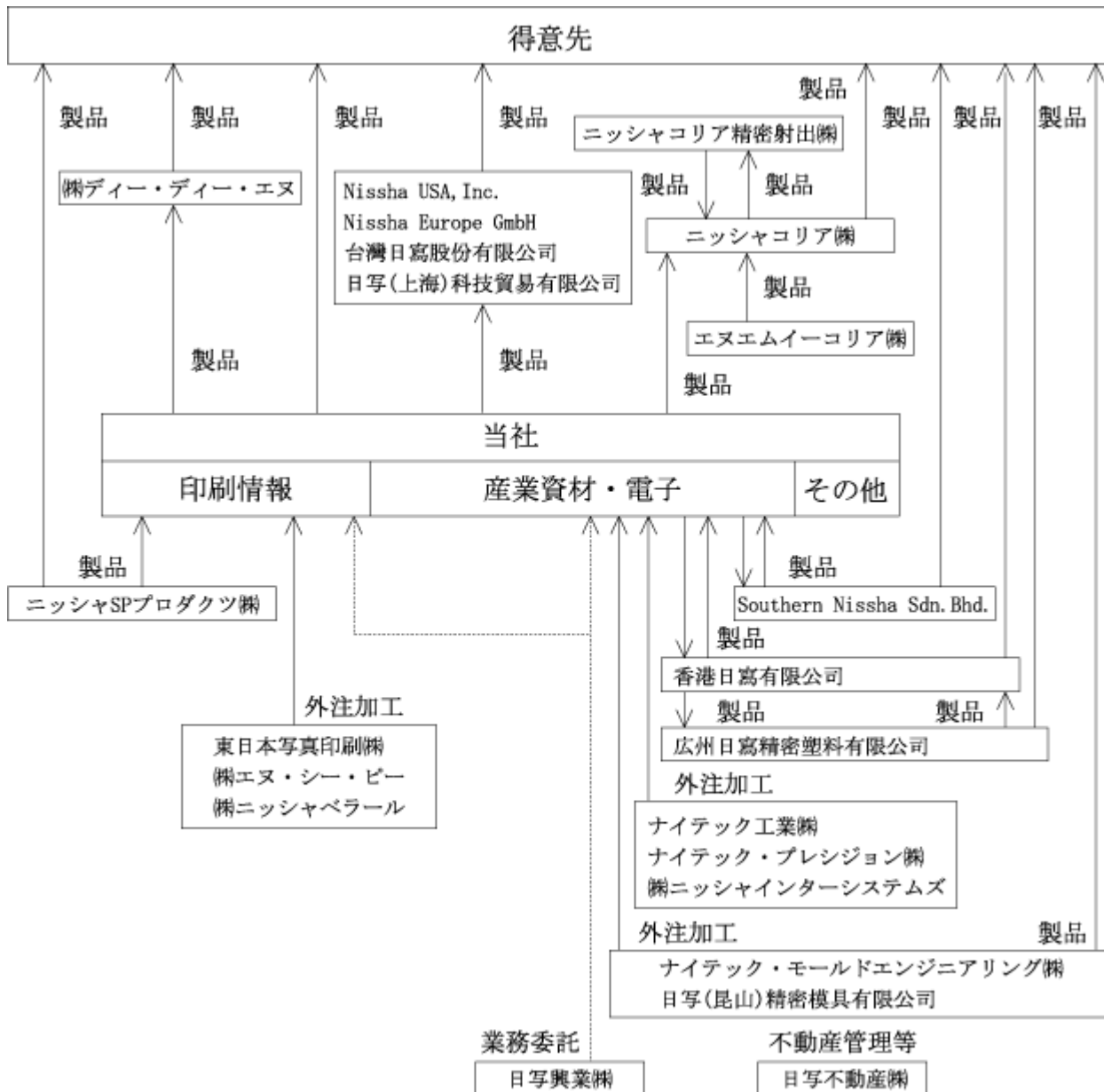
(株)ディー・ディー・エヌは広告宣伝の情報媒体等の企画、製作、販売を行っております。

共栄産業(株)は、販売促進向け製品等の企画製造販売を行っております。なお、共栄産業(株)は平成19年4月1日をもってニッサSPプロダクツ(株)に商号を変更しました。

- (3) その他 …… 当社が企画製造販売しております。

なお、日写興業(株)は、当社の製版、印刷、製本等の業務の一部を請負っており、日写不動産(株)は駐車場等の運営管理を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 上記22社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	役員の 兼任等 (名)	関係内容
(連結子会社)						
東日本写真印刷㈱ (注) 2	千葉県八千代市	75	印刷情報	100	8	当社製品の印刷加工等の製造を行っている。
ナイテック工業㈱ (注) 2	京都府亀岡市	12	産業資材・ 電子	100	7	当社製品の加飾フィルムの製造を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・プレジジョン㈱ (注) 2	石川県加賀市	20	産業資材・ 電子	100	7	当社製品の入力デバイスの製造を行っている。
ナイテック・モールドエンジニアリング㈱ (注) 2	京都市伏見区	30	産業資材・ 電子	100	5	当社製品の成形用精密金型の製造を行っている。
㈱エヌ・シー・ピー	京都市中京区	10	印刷情報	100	4	当社製品の企画制作デザイン等を行っている。
㈱ニッシャベラル	京都市中京区	10	印刷情報	100	3	複製絵画の製造を行っている。
㈱ニッシャインターシステムズ	京都市中京区	20	産業資材・ 電子	100	4	当社製品の表面加工材の製造を行っている。当社から資金を借入している。
日写不動産㈱	京都市中京区	10	産業資材・電 子・印刷情報	100	3	当社所有の不動産を管理している。当社から資金を借入している。
日写興業㈱	京都市中京区	10	産業資材・電 子・印刷情報	100	2	当社の製版・印刷・製本等の一部を請負っている。
㈱ディー・ディー・エヌ	京都市中京区	10	印刷情報	80	2	当社製品の情報媒体等の企画・製作・販売を行っている。
共栄産業㈱ (注) 4	東京都千代田区	10	印刷情報	100	3	販売促進向け製品の企画製造販売を行っている。
Nissha USA, Inc.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	19	産業資材・ 電子	100	3	当社製品を米国で販売している。
Nissha Europe GmbH	ドイツ デュッ セルドルフ市	135	産業資材・ 電子	100	1	当社製品を欧州で販売している。
ニッシャ코리아㈱ (注) 2	韓国 ソウル市	673	産業資材・ 電子	100	5	当社製品を韓国で販売している。
日写(上海)科技貿易有限公司	中国 上海市	101	産業資材・ 電子	100	2	当社製品を中国で販売している。
香港日寫有限公司	中国 香港特別行政区	4	産業資材・ 電子	100	2	当社製品を中国・香港で販売している。
台湾日寫股份有限公司 (注) 3	台湾 台北市	18	産業資材・ 電子	100 (10)	2	当社製品を台湾で販売している。
Southern Nissha Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州 バンギ町	87	産業資材・ 電子	100	3	当社製品をマレーシアで製造販売している。
広州日写精密塑料有限公司	中国 広州市	297	産業資材・ 電子	100	4	当社製品を中国で製造している。
日写(昆山)精密模具有限公司 (注) 2	中国 昆山市	646	産業資材・ 電子	100	5	当社製品の成形用精密金型の製造を中国で行っている。
ニッシャ코리아精密射出㈱ (注) 2、3	韓国 忠清南道天安市	643	産業資材・ 電子	100 (100)	2	当社製品を韓国で製造している。
エヌエムイー코리아㈱ (注) 3	韓国 京畿道華城市	126	産業資材・ 電子	100 (100)	一	当社製品の成形用精密金型の製造を韓国で行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、他の子会社による間接所有の議決権の所有割合で内数であります。

4 共栄産業㈱は平成19年4月1日をもってニッシャS Pプロダクツ㈱に商号を変更しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

部門別	従業員数(人)
産業資材・電子	1,901
印刷情報	478
管理関係	155
合計	2,534

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平成19年3月期の従業員数における前期末比増加は、主としてナイテック工業㈱等の新工場稼働によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
878	38.6	16.3	6,602

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本写真印刷労働組合と称し、昭和22年12月に結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は915人であります。当社グループの労働組合は上部団体に加入していません。

当社グループの労働組合は穏健中立で、労使間交渉は全て話し合いにより円満に行われています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は堅調な企業業績に支えられ、設備投資の拡大や輸出・生産の増加に加えて、雇用環境の改善による個人消費の持ち直しなど、民需主導による回復基調が続きました。

このような経済情勢は当社グループをとりまく関係業界にも影響を及ぼしました。内外景気の拡大により市場のグローバル化がさらに進み、需要が増加する一方、市場トレンドの急速な変化や顧客ニーズの多様化に拍車がかかり、受注競争の激化や多品種、小ロット、短納期化の傾向が一層顕著となりました。

こうした経営環境化にあって当社グループでは、世界市場の期待に的確に応えるため、グローバル・ネットワークをタイムリーに構築しながら、営業、生産、技術が一丸となって積極果敢な受注活動を展開しました。さらに、当連結会計年度からスタートした第2次3ヶ年中期経営計画では、顧客満足度の向上を最優先に掲げ、顧客からの信頼をより一層高めるための供給能力、スピード、品質管理、技術力の強化へ向けた施策を全グループの総力を集結して精力的に推進しました。

以上のような経営努力の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高では887億35百万円(前期比7.6%増)となり、利益面では営業利益は152億89百万円(前期比1.0%増)、経常利益は163億13百万円(前期比2.3%増)、当期純利益は95億3百万円(前期比5.8%増)となりました。また、単体業績では売上高は833億89百万円(前期比5.0%増)となり、利益面では営業利益は118億36百万円(前期比2.4%減)、経常利益は130億15百万円(前期比0.5%減)、当期純利益は75億22百万円(前期比1.3%増)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

産業資材部門

産業資材部門では携帯電話、ノート型パソコン、自動車内装材などの表面加飾の需要増や新規開拓による受注拡大などの成果により堅調に推移しました。

電子部門

電子部門ではタッチ入力デバイス関連の需要増に対して積極果敢な営業活動を推進した結果、前年実績を上回りました。

印刷情報部門

印刷情報部門では出版印刷は市場環境が厳しい中、前年実績水準で推移しましたが、商業印刷では、広告宣伝物需要など一部で回復が見られたものの、単価の下落で前年実績を下回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ、18億72百万円減少し、当連結会計年度末には134億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は75億89百万円となり、前連結会計年度に比べ40億39百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益を171億42百万円、減価償却費を31億97百万円計上する一方、法人税等の支払額80億59百万円、たな卸資産の増加額32億62百万円等の支出を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は88億84百万円となりました。これは主に産業資材部門及び電子部門を中心とする有形固定資産等の取得として104億28百万円を支出したことによるものであります。なお、当連結会計年度において使用した投資活動の資金は前連結会計年度に比べて56億21百万円減少しましたが、これは主に前連結会計年度において現金同等物に含まれない預金に82億60百万円、有形固定資産等の取得に61億78百万円を支出するなど、当連結会計年度に比べ支出した資金が多かったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億6百万円となりました。これは主に配当金の支払額として16億85百万円を支出する一方、短期借入金による収入として9億92百万円を計上したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次の通りであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	54,882	10.3
電子	11,378	29.1
印刷情報	24,746	△2.4
合計	91,006	8.4

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を部門別に示すと、次の通りであります。

部門名	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	53,316	10.6	2,815	12.5
電子	11,696	34.5	471	316.8
印刷情報	25,054	△1.7	2,504	35.9
合計	90,068	9.3	5,791	29.9

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次の通りであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	53,003	9.2
電子	11,338	29.4
印刷情報	24,392	△3.0
合計	88,735	7.6

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は消費や生産に懸念材料はあるものの、民間需要に支えられて緩やかな景気回復が続くと見られる一方、米国景気に住宅投資の鈍化を背景とした不透明感が強まり、世界経済への影響から輸出や設備投資にブレーキがかかる恐れがあるなど、景気の先行きはなお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループではこのような環境を踏まえて、グローバルな視点から経済情勢を冷静に判断し、加速的に変化する市場のニーズをタイムリーにとらえながら、常に最適な成長戦略を推し進め、厳しい市場競争を勝ちぬく決意です。

平成18年度からスタートした第2次3ヶ年中期経営計画におきましては、3年目の最終ターゲットを連結売上高1,000億円に定め、当社グループ一丸となってさらに顧客満足を追求し、計画の完全達成に向けて邁進してまいります。同時に、グローバル化、多様化が進む当社グループの方向性を明確にするため、グループが共有する価値基盤としてのブランド戦略を確立し、企業活動全般にわたって展開いたします。とりわけ、当社グループ技術の優位性を事業の核として未来志向型の企業像を目指す“Trend Meets Technology”をブランドステートメントとして、社内外に積極的に発信して、ブランド価値のさらなる向上を目指します。

部門別につきましては、産業資材部門および電子部門では、顧客ニーズや市場変化に柔軟に即応し、スピード、品質などすべてにおいて世界最高レベルの技術、製品、サービス、ヒューマンスキルを提供していくとともに、グループ連携体制をさらに強化して効率化、最適化を実現します。印刷情報部門におきましては、多様化するメディアに対応しながら企画提案型営業をさらに推進して受注拡大に努める一方、品質優位性を確保しながら生産効率の向上を図り、競争力のあるコスト構造の構築に努めます。

また、企業の社会的責任を全うし、法と社会倫理に即した企業活動を実践するため、平成18年5月に施行された会社法に対応して内部統制基本方針を策定し、今後さらにコンプライアンス体制の一層の充実を図ります。一方、品質IS09001、環境IS014001に加え、I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム)のISO化(27001)に伴い、マネジメントシステムの統合的推進と強化を図り、C S R向上への基盤整備を推進します。

そして、今後も印刷を基盤に培った固有技術にさらに磨きをかけて、世界標準となる独自の製品を開発し、常に新しい価値と感動をお客さまに提供していくことで、企業価値の一層の向上と広く社会への貢献を実現する所存です。

大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入について

当社は、平成19年6月28日開催の当社定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）における承認をもって、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「本プラン」といいます。）を導入致しました。

（本プラン導入の目的）

当社は、「「印刷」を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す。」という企業理念のもとに、産業資材・電子、印刷情報その他の印刷製造及び販売を主な内容とし、企画・製作・開発及びその他の事業活動を展開しております。当社を取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応え、その責任を果たすことを通じて、企業価値・株主の皆様様の共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

当社は2006年からの第2次3ヶ年中期経営計画のもとで、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益の確保・向上のための取組みを今後一層推進してまいります所存ですが、近年のわが国の資本市場においては、

対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

当社取締役会は、当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益の確保・向上につながるものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大規模な株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には、株主の皆様のご意思に基づき行われるべきものであると考えております。

しかし、株式の大規模買付行為の中には、特定の資産や技術のみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値・株主の皆様への共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様への株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主の皆様への共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大規模買付行為が当社の企業価値・株主の皆様への共同の利益に資すると言えるためには、その買付者が当社の経営理念を礎とし長年築き上げてきたTechnologyを核とした未来志向型企業としての社会的使命・責任に関する基本的な考え方を今後も引き続き実践していくことが必要不可欠であります。したがって、これが当社株式の買付者により中長期的に維持され、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主の皆様への共同の利益は毀損されることとなります。

また、当社株式の大規模買付行為が当社の企業価値・株主の皆様への共同の利益を確保・向上させるものであるか否かを判断する上では、企画・制作・開発その他の事業活動に関する専門的知識、主に従業員に蓄積されている運用ノウハウ及び経験、並びに、お客様との長期に渡る関係構築を十分に理解し、かつ、当社の有形無形の経営資源、今後の施策の潜在的効果、各施策間のシナジー効果等を十分に検証しなければなりません。株主の皆様がこれらの事項を十分に理解・検証した上で適切に判断することは、必ずしも容易ではありません。

そこで、当社は、こうした事情に鑑み、当社株式に対する買付等が行われる場合に備えて、買付者等に対して事前に当該買付等に関する情報提供を求め、これにより買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは、当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等の当社企業価値・株主の皆様への共同の利益の確保・向上のための枠組みを予め構築することが必要不可欠であると判断致しました。

以上の理由により、本プランを導入致しました。

(本プランの概要)

本プランは、当社株券等の保有割合が20%以上となる買付等を行おうとする者、またはその提案を行おうとする者を対象とするものであり、概要、次のような手続となります。

① 買付者等には、買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した買付説明書を当社に対して提出していただきます。

- ② 買付者等には、当社に対して、株主の皆様のご判断並びに当社取締役会及び独立委員会(※)による買付等の内容の検討に必要な情報(以下、「本必要情報」といいます。)を提供していただきます。独立委員会は、当社取締役会に対して、独立委員会が定める合理的な期間内に買付者等の買付等の内容に関する意見、その根拠資料、及び代替案(もしあれば)その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を速やかに提示するように要求することがあります。
- ③ 上記②の情報の提供が全て完了した日から原則として60日間の検討期間を設定し、独立委員会が、提供された情報・資料等に基づき、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付等の内容の検討、当社取締役会策定の代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を実施します。
- ④ 独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続を遵守した場合には、原則として対抗措置を発動しないことを勧告しますが、買付者等による買付等が下記「本新株予約権の無償割当て又は他の対抗措置の要件」に定める要件のいずれかに該当すると独立委員会が判断した場合には、下記「本新株予約権の無償割当ての概要」に定める本新株予約権の無償割当て又は他の対抗措置の実施を当社取締役会に勧告します。また、買付者等が本プランに定める手続に違反した場合で、当該違反が是正されないときは、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益の確保・向上のために対抗措置を発動させないことが必要であることが明白であることその他特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て又は他の対抗措置を実施することを勧告します。
- ⑤ 当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で対抗措置の実施又は不実施等に関する決議を行います。

(※) 独立委員会の設置

本プランでは、本プランに基づく対抗措置の発動の是非についての当社取締役会の恣意的判断を排するため、(1)当社社外取締役、(2)当社社外監査役、又は、(3)社外の有識者(会社経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法を主たる研究対象とする研究者等)の何れかに該当する者で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置致します。

(本新株予約権の無償割当て又は他の対抗措置の要件)

当社は、買付者等が本プランに定める手続を遵守した場合であっても、買付者等による買付等が以下の要件のいずれかに該当する場合には、上記「本プランの概要」⑤記載の取締役会決議に基づき、原則として本新株予約権の無償割当てを実施することを予定しております。但し、他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該他の対抗措置を用いることを決定する可能性もあります。なお、下記の要件に該当するかどうかについては、必ず独立委員会の勧告を経ることになります。

- (a) 下記に掲げる行為その他これに類似する行為により、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
- ① 当社の株式等を買占め、その株式等につき当社又は当社の関係者に対して高値で買取りを要求する行為
 - ② 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為

- ③ 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - ④ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為
- (b) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
 - (c) 当社に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われる買付等である場合
 - (d) 当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供することなく行われる買付等である場合
 - (e) 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の実現可能性、買付等の後における当社の従業員、取引先、顧客その他の当社に係る利害関係者の処遇方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等であると合理的根拠をもって判断される場合
 - (f) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、取引先、顧客等との関係又は当社のブランド価値を破壊し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合
 - (g) 買付者等が公序良俗の観点から当社の支配株主として著しく不適切であると判断される場合
 - (h) その他(a)から(g)までに準ずる場合で、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと判断される場合

（本新株予約権の無償割当ての概要）

本プランに基づき実施される本新株予約権の無償割当ての概要は、以下のとおりです。

(a) 本新株予約権の数

当社取締役会が、本新株予約権の無償割当てに係る取締役会決議（以下、「本新株予約権無償割当て決議」といいます。）において別途定める割当期日（以下、「割当期日」といいます。）における当社の最終の発行済株式総数（但し、同時点において当社の有する当社株式の数を控除します。）に相当する数とします。

(b) 割当の対象となる株主

割当期日における当社の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で本新株予約権を無償で割り当てます。

(c) 本新株予約権の無償割当ての効力発生日

当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める日とします。

(d) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の種類は当社普通株式とし、その数は、別途調整がない限り1株とします。

(e) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額（以下、「行使価額」といいます。）は、1円を下限とし、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額とします。

(f) 本新株予約権の行使期間

本新株予約権の無償割当ての効力発生日又は本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める日を初日とし、1ヶ月間から2ヶ月間までの範囲で、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める期間とします。

(g) 本新株予約権の行使条件

①特定大量保有者（※1）、②特定大量保有者の共同保有者（※2）、③特定大量買付者（※3）、④特定大量買付者の特別関係者、若しくは⑤上記①から④までに該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受け若しくは承継した者、又は、⑥上記①から⑤までに記載の者の関連者（※4）（①から⑥までに該当する者を以下、「特定買付者等」と総称します。）は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、外国の適用法令上、本新株予約権の行使にあたり所定の手続が必要とされる非居住者も、原則として本新株予約権を行使することができません（但し、非居住者の本新株予約権も、当社による当社株式を対価とする取得の対象となり得ます。）。

なお、上記に用いられる用語は次のとおり定義されます。

(※1) 「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上となると当社取締役会が認めた者をいいます。但し、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

(※2) 「共同保有者」とは、証券取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。

(※3) 「特定大量買付者」とは、公開買付けによって当社が発行者である株券等（同法第27条の2第1項に定義されます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に定義されます。）を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準ずるものとして証券取引法施行令第7条第1項に定める場合を含みます。）に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となると当社取締役会が認めた者をいいます。但し、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

(※4) ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者として当社取締役会が認めた者、又はその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいいます。「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」（会社法施行規則第3条第3項に定義されます。）をいいます。

(h) 本新株予約権の譲渡

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

(i) 当社による本新株予約権の取得

- ① 当社は、本新株予約権の行使期間の初日の前日までの間いつでも、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別に定める日の到来をもって、全ての本新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- ② 当社は、当社取締役会が別に定める日の到来をもって、本新株予約権のうち当該日の前営業日までに未行使の本新株予約権の全てを取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき別途調整がない限り1株の当社株式を交付することができます。当社はかかる本新株予約権の取得を複数回行うことができます。但し、特定買付者等の有する本新株予約権については、取得の対象としないこと、又は、取得の対価として当社株式以外の財産を交付することとなります。

(本プランの有効期間並びに廃止及び変更)

本プランは、本定時株主総会にて株主の皆様のご意思を確認した上で導入致しております。なお、本プランの有効期間は、原則として平成22年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までと致しておりますが、本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、又は②当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとされており、株主の皆様のご意向に従ってこれを廃止させることが可能となっております。

(本プランの合理性)

以下の理由から当社は本プランが合理的なものであると考えております。

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しています。

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主の皆様のご共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランは、本定時株主総会の議案としてお諮りし、株主の皆様のご承認を頂いております。また、本プランは取締役会において廃止する旨の決議が行われた場合にはその時点で廃止されることとされており、毎年の定時株主総会で選任される取締役によって構成される取締役会が本プランの存続の要否を判断致します。

当社は、上記のとおり、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、(1)当社社外取締役、(2)当社社外監査役又は(3)社外の有識者(会社経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法を主たる研究対象とする研究者等)の何れかに該当する者で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置しております。

本プランの定める対抗措置は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができることとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではなく、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）のいずれでもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 顧客ニーズ・市場動向

当社グループの受注環境につきましては、各分野とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の傾向が年々強まっており、価格競争も極めて厳しくなっております。

当社グループではこうした状況に的確に対応するため、常に顧客のニーズを満たし期待に応え得る製品とサービスを創出するよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これら顧客ニーズ・市場動向が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループにおける部門別売上高

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は887億35百万円であります。このうち産業資材部門が60%の割合を占め、売上高の伸びは前期比9.2%増であります。また、電子部門が13%の割合を占め、売上高の伸びは前期比29.4%増であります。

これらの傾向は、情報機器、携帯端末向け製品等の需要の伸びによるものであることから、当社グループの業績及び財政状態は、情報技術産業における製品需要動向の影響を受けます。

(3) 為替の変動

当社グループの海外売上高は増加しており、連結売上高に占めるその比率は、前連結会計年度45.6%、当連結会計年度48.4%であります。

これら取引のおおよそ9割は円建であり、1割は米ドル建であります。当社グループでは為替の変動による業績への影響を最小限にするよう努力しておりますが、為替相場が大きく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券

当社グループは当連結会計年度末現在で、株式・債券等の有価証券を305億16百万円保有しており、このうち大半は時価のある有価証券であります。また、当連結会計年度末の時価評価によって増加した純資産（その他有価証券評価差額金の金額）は105億10百万円であります。これらの有価証券については、発行体の財政状態や業績推移、格付等の状況を吟味し安全性を十分確認しておりますが、相場の著しい変動や債券のデフォルト等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 債権回収

当社グループでは、海外取引が増加していること等を勘案し、債権に対する貸倒引当金の設定については、取引先が所在している国や地域、回収期間等を十分考慮のうえ見積り計上しております。

今後、債権の回収状況が大きく悪化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「意匠と機能の融合」を開発の基本コンセプトとして、Trend Meets Technologyを実践した先端的な製品及びシステムの研究開発に積極的に取り組んでおります。

現在の研究開発活動は、中長期的な企業戦略としての開発については当社の技術開発本部が中心になって行い、短期的な顧客ニーズに対応する製品開発については、それぞれの製造部門が担当しております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、当社の技術開発本部で行っている基礎・応用費用740百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態につきましては、資産合計は、前連結会計年度に比べ188億67百万円増加し1,267億62百万円となりました。これは主として現金及び預金が38億37百万円減少したものの、有価証券が36億6百万円、たな卸資産が32億70百万円増加したことに加え、産業資材部門及び電子部門における設備投資により工場及び生産設備等の有形固定資産が114億58百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ69億68百万円増加し530億5百万円となりました。これは主として設備関係支払手形が33億39百万円、支払手形及び買掛金が13億96百万円増加したこと等によるものであります。負債のうち当連結会計年度末現在における社債の発行残高は100億円であります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ119億2百万円増加し737億57百万円となりました。これは主として利益剰余金が77億26百万円、その他有価証券評価差額金が39億88百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度に比べ277円46銭増加し1,705円46銭となり、自己資本比率は0.9ポイント上昇し58.2%となりました。

当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高は、前連結会計年度に比べ7.6%増加し887億35百万円となりました。このうち海外売上高は429億4百万円であり、連結売上高に占める割合は48.4%であります。海外売上高は主として産業資材部門及び電子部門によるものであります。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ1.0%増加し152億89百万円となりました。

営業外損益については、主として円安による為替差益が前連結会計年度に比べ1億26百万円増加し4億40百万円となり、投資有価証券売却益が2億42百万円増加したことにより利益を押し上げました。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2.3%増加し163億13百万円となりました。

特別損益では、債権回収の促進に伴う貸倒引当金戻入益8億58百万円を計上しました。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ5.8%増加し95億3百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ14円33銭増加し219円74銭となり、自己資本利益率は1.8ポイント低下し14.0%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、顧客満足を最優先とし、多様化、高度化する製品、品質に対してさらにスピーディーかつタイムリーな供給体制を構築するため、生産能力の増強、品質管理体制の整備、技術開発力および生産効率の向上を中心に、国内外の生産拠点の拡充整備へ向けた投資を積極的に行いました。

この結果、設備投資額は産業資材部門では89億88百万円、電子部門では30億46百万円、印刷情報部門では12億89百万円、管理間接部門では16億68百万円、グループ全体では149億91百万円となりました。

設備投資の主な内訳は、下記のとおりであります。

産業資材部門	ナイテック工業(株)亀岡第4工場(製版)(京都府亀岡市)の増設 ナイテック工業(株)甲賀工場(滋賀県甲賀市)の新設 ニッシャ코리아精密射出(株)(韓国)の工場新設
電子部門	ナイテック・プレジジョン(株)(石川県加賀市)の工場増設
管理間接部門	日本写真印刷(株)第二本社棟(京都市)の新設

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (京都市中京区)	産業資材・ 電子・ 印刷情報	営業・生産 ・管理設備	3,006	1,596	31 (44,586)	1,315	5,950	667

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ナイテック工業(株)	亀岡工場 (京都府 亀岡市)	産業資材	生産設備	2,069	2,478	2,245 (22,341)	30	6,823	177
	甲賀工場 (滋賀県 甲賀市)	産業資材	生産設備	2,467	1,906	1,161 (62,210)	216	5,752	96
	京都工場 (京都市 中京区)	産業資材	生産設備	674	658	5 (7,982)	32	1,369	135
ナイテック・ プレジジョン(株)	加賀工場 (石川県 加賀市)	電子	生産設備	1,132	1,575	228 (31,547)	86	3,022	124
東日本写真印刷(株)	東京工場 (千葉県 八千代市)	印刷情報	生産設備	520	987	94 (21,013)	7	1,610	65
ナイテック・ モールドエンジ ニアリング(株)	亀岡工場 (京都府 亀岡市)	産業資材	生産設備	654	206	709 (7,055)	66	1,635	110
	淀工場 (京都市 伏見区)	産業資材	生産設備	93	169	234 (2,138)	41	539	49
	久美浜工場 (京都府 京丹後市)	産業資材	生産設備	130	119	62 (10,883)	36	349	45

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等を含めておりません。

- 2 ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン(株)、東日本写真印刷(株)、ナイテック・モールドエンジニアリング(株)の「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「土地」及び「その他」は、提出会社等から賃借しているものを含んでおります。賃借しているものについては、提出会社等の簿価を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議等において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次の通りであります。また、経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

会社名	所在地	部門名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月
日本写真印刷㈱及び ナイテック工業㈱等	滋賀県 甲賀市等	産業資材	生産設備等	1,400	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
日本写真印刷㈱及び ナイテック・プレジ ジョン㈱	石川県 加賀市	電子	生産設備等	2,700	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
日本写真印刷㈱等	京都市等	印刷情報	生産設備等	1,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
日本写真印刷㈱	京都市等	管理間接	本社整備等	1,700	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
合計	—	—	—	6,800	—	—	—	—

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,029,493	45,029,493	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	45,029,493	45,029,493	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月27日	△1,040	45,029	—	5,684	—	7,115

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	56	48	306	115	—	5,225	5,750	—
所有株式数(単元)	—	154,215	6,867	116,833	81,564	—	90,164	449,643	65,193
所有株式数の割合(%)	—	34.30	1.53	25.98	18.14	—	20.05	100.00	—

(注) 1 自己株式1,783,691株は「個人その他」に17,836単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木興産株式会社	京都市北区等持院東町21番地	2,563	5.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,341	5.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,076	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,444	3.20
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	1,442	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,196	2.65
京都信用金庫	京都市下京区四条通柳馬場東入立売東町7番地	1,155	2.56
ベアスターンズアンドカンパニー	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN NY 11201	1,097	2.43
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	927	2.05
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	905	2.01
計	—	15,149	33.64

(注) 1 当社は、平成19年3月31日現在で、自己株式を1,783千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.96%)所有しており、上記大株主からは除外しております。

2 上記株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託であります)。

3 上記大日本インキ化学工業株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式会社口)であります)。

4 平成19年2月7日に提出された大量保有報告書によりモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクなどが3,266,564株(保有割合7.25%)の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,783,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,180,700	431,797	同上
単元未満株式	普通株式 65,193	—	同上
発行済株式総数	45,029,493	—	—
総株主の議決権	—	431,797	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれておりますが、当該株式に係る議決権10個については、議決権の数の欄からは除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が91株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	1,783,600	—	1,783,600	3.96
計	—	1,783,600	—	1,783,600	3.96

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,532	6,563
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,822	30,992
当期間における取得自己株式	556	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(千円)	株式数(千株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,033	4,327	—	—
保有自己株式数	1,783,691	—	1,784,247	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に当事業年度および今後の業績、配当性向などを勘案して配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度におきましても平成18年11月9日開催の取締役会において中間配当金を1株当たり17円とさせていただきますが、期末配当金は1株当たり23円に増配いたしました。

内部留保金につきましては、中・長期的観点から事業拡大を図るための設備投資・研究開発を中心に有効活用することとしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月9日 取締役会決議	735	17.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	994	23.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	878	1,760	1,810	4,590	5,540
最低(円)	635	789	1,270	1,572	3,040

(注) ㈱東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	5,540	5,440	3,890	4,590	4,070	3,810
最低(円)	4,900	3,340	3,460	3,610	3,610	3,040

(注) ㈱東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		鈴木正三	大正11年12月18日生	昭和31年11月 当社入社 昭和31年11月 監査役就任 昭和32年11月 常務取締役就任 昭和34年11月 代表取締役社長就任 平成4年4月 代表取締役会長就任 平成19年6月 取締役名誉会長就任(現)	(注)3	505
取締役 会長		古川宏	昭和5年9月20日生	昭和28年4月 (株)日本勧業銀行(現 (株)みずほフィナンシャルグループ)入行 昭和54年5月 (株)第一勧業銀行芝支店長 昭和55年11月 当社入社 昭和56年6月 常務取締役就任 昭和60年6月 専務取締役就任 平成元年7月 取締役副社長就任 平成4年4月 代表取締役社長就任 平成19年6月 取締役会長就任(現)	(注)3	165
代表取締役 社長	経営戦略本部長兼産業資材・電子事業本部国際営業本部長	鈴木順也	昭和39年12月8日生	平成2年4月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほフィナンシャルグループ)入行・銀座支店 平成8年3月 (株)第一勧業銀行ロスアンゼルス支店 平成10年3月 当社入社 社長付部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年4月 産業資材・電子事業本部国際営業本部長(現) 平成15年6月 専務取締役就任 平成17年7月 取締役副社長就任 平成18年4月 経営戦略本部長(現) 平成19年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	82
代表取締役 副社長	産業資材・電子事業本部長兼品質統括本部長兼事業戦略室長	辻良治	昭和17年2月19日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年6月 取締役就任 平成9年7月 常務取締役就任 平成12年1月 ナイテック・プレジジョン(株)代表取締役就任(現) 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年4月 産業資材・電子事業本部長兼事業戦略室長 平成15年12月 ナイテック・モールドエンジニアリング(株)代表取締役就任(現) 平成17年7月 取締役副社長就任 ナイテック工業(株)代表取締役就任(現) 平成19年4月 産業資材・電子事業本部長兼品質統括本部長兼事業戦略室長(現) 平成19年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注)3	19
取締役	印刷情報事業本部長	稲田豊	昭和24年10月3日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年6月 取締役就任(現) 平成15年4月 関西印刷事業本部長兼関西営業本部長兼印刷・情報事業戦略室副室長 平成16年4月 印刷情報事業本部関西営業本部長 平成17年4月 印刷情報事業本部副事業本部長兼関西営業本部長 平成17年7月 印刷情報事業本部長(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業資材・電子事業本部副事業本部長(生産担任)	柴田卓治	昭和23年7月21日生	昭和42年3月 平成11年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 取締役就任(現) 産業資材・電子事業本部第一製造本部長 産業資材・電子事業本部副事業本部長兼同事業本部第一製造本部長 産業資材・電子事業本部産業資材生産担任 産業資材・電子事業本部副事業本部長(生産担任)(現)	(注)3	12
取締役	管理本部長兼内部統制室長	高橋勝	昭和18年1月10日生	昭和40年3月 平成元年4月 平成2年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年4月	当社入社 経営企画本部監査部長 経営企画本部経理部長 管理本部副本部長 取締役就任(現) 管理本部長(現) 内部統制室長(現)	(注)3	5
取締役	印刷情報事業本部副事業本部長(営業担任)兼商印営業本部長兼東京支社長	池本晴弘	昭和20年12月12日生	昭和43年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 印刷情報事業本部東京営業本部第三本部長 印刷情報事業本部東京営業本部第二本部長 取締役就任(現) 印刷情報事業本部商印営業本部長 印刷情報事業本部長(営業担任)兼商印営業本部長(現) 東京支社長(現)	(注)3	5
取締役	産業資材・電子事業本部副事業本部長(開発担任)兼技術開発本部長	橋本孝夫	昭和23年9月11日生	昭和48年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 産業資材・電子事業本部第二製造本部副本部長 産業資材・電子事業本部第二製造本部長 取締役就任(現) 産業資材・電子事業本部電子事業・研究開発担任兼技術開発本部長 産業資材・電子事業本部副事業本部長(開発担任)兼技術開発本部長(現)	(注)3	7
取締役	印刷情報事業本部副事業本部長(生産・事業戦略担任)兼生産統括本部長	今村利一	昭和27年12月8日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 印刷・情報事業本部関西印刷事業本部副事業本部長 総合経営戦略室部長 取締役就任(現) 印刷情報事業本部副事業本部長兼生産統括本部長 東日本写真印刷㈱代表取締役就任(現) 印刷情報事業本部副事業本部長(生産・事業戦略担任)兼生産統括本部長(現)	(注)3	4
取締役	産業資材・電子事業本部国内営業本部長	伊藤壽幸	昭和26年5月17日生	昭和49年3月 平成9年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 産業資材・電子事業本部東京営業本部第二部長 産業資材・電子事業本部東京営業本部副本部長 産業資材・電子事業本部関西営業本部長 産業資材・電子事業本部国内営業本部長(現) 取締役就任(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業資材・電子事業本部自動車事業部長	岸 圭 司	昭和30年7月28日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 産業資材・電子事業本部技術開発本部第二部長 産業資材・電子事業本部技術開発本部技術開発部長 産業資材・電子事業本部技術開発本部副本部長 産業資材・電子事業本部自動車事業部長(現) 取締役就任(現)	(注)3	1
取締役	産業資材・電子事業本部国際営業本部長待遇	三 田 村 正 幸	昭和33年7月8日生	昭和57年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 産業資材・電子事業本部国際営業本部第一部長 産業資材・電子事業本部国際営業本部副本部長 産業資材・電子事業本部国際営業本部長待遇(現) 取締役就任(現)	(注)3	1
取締役		久 保 田 民 雄	昭和22年8月4日生	昭和47年4月 昭和52年6月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月	㈱第一勧業銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ)入行 米国YALE UNIVERSITY経営大学院留学(昭和54年MBA取得) ㈱第一勧業銀行国際審査部長 東京リース㈱入社 同社執行役員企画部長 同社常務執行役員企画部長 同社代表取締役専務執行役員 同社専務執行役員(現) 社外取締役就任(現)	(注)3	0
常勤 監査役		谷 口 迪 夫	昭和2年11月19日生	昭和41年12月 昭和44年3月 昭和47年5月 昭和50年5月 昭和60年6月 平成5年6月	当社入社 東京営業本部営業第一部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 常勤監査役就任(現)	(注)4	71
監査役		大 橋 啓 二	昭和7年1月13日生	昭和29年4月 昭和58年5月 昭和60年5月 昭和60年6月 昭和61年6月 平成5年7月 平成6年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月	㈱日本勧業銀行(現 ㈱みずほフィナンシャルグループ)入行 ㈱第一勧業銀行宝くじ部長 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 東日本写真印刷㈱代表取締役就任 管理本部長兼東京支社長 取締役 監査役就任(現)	(注)5	49
監査役		中 野 淑 夫	昭和9年10月26日生	昭和39年7月 昭和46年4月 昭和53年3月 昭和58年6月 平成6年6月	公認会計士登録 中野公認会計士事務所所長(現) 商学博士 清友監査法人代表社員 監査役就任(現)	(注)6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		桃尾重明	昭和15年8月19日生	昭和41年4月 平成元年2月 平成8年10月 平成13年1月 平成13年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 桃尾・松尾・難波法律事務所(現) 法制審議会倒産法部会委員 法制審議会臨時委員 監査役就任(現)	(注)4	3
計							954

- (注) 1 取締役 久保田民雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中野淑夫、桃尾重明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 谷口迪夫、桃尾重明の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 大橋啓二の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 中野淑夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役社長 鈴木順也は取締役名誉会長 鈴木正三の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たし公正な事業活動を行うことによって、広く社会との相互信頼に基づいた「共生」を図ることを企業理念としております。そのためには、法と社会倫理に則ってコーポレート・ガバナンスを充実させることが必要不可欠であると考えております。

当社は、法令・定款および社会規範を順守するための行動規範として社長コンプライアンス宣言をはじめとする各種コンプライアンス規程を制定しております。また、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーとの「共生」を具現化するため、経営基本方針・行動指針・環境方針を制定しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

取締役会は、当社の規模と経営効率、機動性等を勘案し、現在社内取締役13名と社外取締役1名で構成しております。監査役会は、社内監査役2名(常勤1名・非常勤1名)と社外監査役2名(非常勤2名)で構成しております。

② 会社の機関の内容

取締役会は、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに各取締役の執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。また、案件の重要度を考慮して必要に応じて臨時取締役会を開催し円滑な経営に努めております。

監査役会は、監査の方針および業務分担を決定し、それに従い各監査役が取締役の業務遂行の適法性、妥当性について監査を実施しております。

社内管理体制では、内部監査機能として監査部を、法務機能として法務部を、監査役監査を補佐する部門として監査役室を設けております。重要なコンプライアンスに係る案件については顧問弁護士に随時相談し、必要な検討を実施しております。また、地球環境保護の関連諸法規についてはCSR部が中心となりISO14001の認証維持の取組みを通じて法令遵守に努めております。なお、平成17年4月からの個人情報保護法の施行に伴い、情報セキュリティマネジメントシステムの構築に取り組んでおり、諸法規に的確に対応できるコーポレート・ガバナンス体制の整備・強化に努めております。

③ 内部統制システムに関する基本的な考えおよびその整備状況

当社は、内部統制基本方針に基づき、業務の適正性を確保するための体制を整備しております。

《内部統制基本方針》

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正性を確保するための体制(以下「内部統制」という)を整備する。

1 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「社長コンプライアンス宣言」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を取締役・使用人が法令・定款および社会規範を順守するための行動規範とする。また財務報告の適正性を確保するための体制の整備のため内部統制室を設け、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部統制監査システムを構築する。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として「内部通報窓口(Nissha ホットライン)」を設置・運用する。

2 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行にかかる情報については、情報管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント基本方針を定めリスク管理にかかる当社の取り組み姿勢を明確にするとともに、リスク管理規程に基づきリスク管理委員会を設け、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応を行う。コンプライアンス、情報セキュリティ、災害事故、環境および品質等にかかるリスクについては、それぞれに責任部会および組織を置き、リスクの管理を行う。これらリスク管理委員会の活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

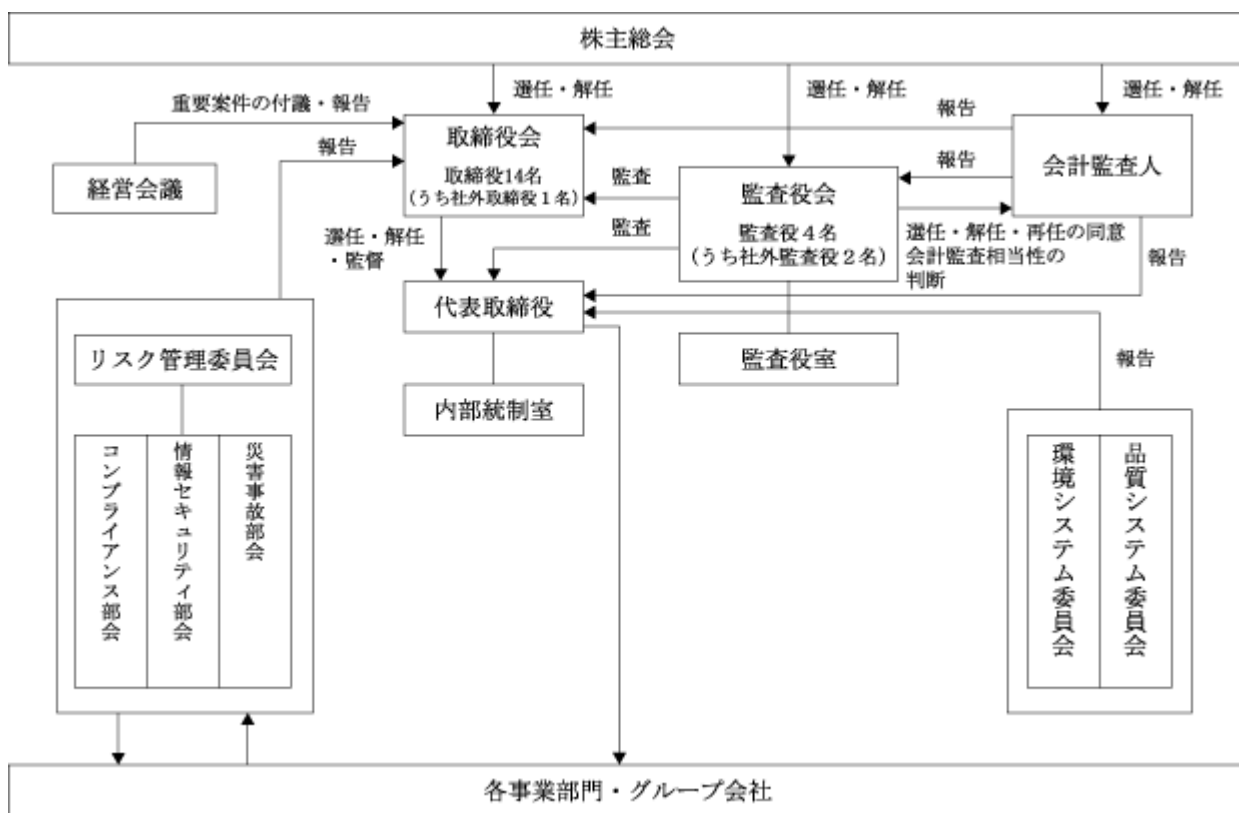
取締役会は中期経営計画を策定し、中期経営計画に基づいた各部門の目標設定と遂行状況を定期的にレビューし、効率的な業務遂行体制を阻害する要因分析とその改善を図る。また、取締役会は定期的にまた必要に応じて適宜開催するものとし、取締役会の決定に基づく業務執行については、これを効率的に行うため、業務処理規程においてそれぞれの責任者およびその責任、業務分掌等について定め、定期的な確認を行うこととする。

5 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社から成る企業集団の事業に関して各々責任を負う取締役を責任者として任命し、法令順守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、リスク管理委員会および本社関連部門はこれらを横断的に推進し管理する。

- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 監査役室を設置し、専属の使用人が監査業務を補助するものとする。監査役室は監査役会に所属し、取締役から独立した組織とする。
- 7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 取締役・使用人が、監査役会に対して、法定の事項に加え当社および子会社からなる企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「内部通報窓口 (Nissha ホットライン)」による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。
- 8 その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

[コーポレートガバナンス体制の模式図]



④ 監査役監査および内部監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠した監査方針および監査計画に従い、取締役会その他重要会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な各事業所、子会社への往査、代表取締役との定期会合、内部監査部門等との連携等を実施しております。また、内部統制システムに関する取締役の職務執行についても監視および検証しております。さらに、会計監査人から監査計画並びにその職務の執行状況について説明を求め、会計監査人の独立性および職務の執行状況を監視しております。内部監査については、主として監査部が各事業部門の業務処理の適正性などを中心に定期的に監査を実施しております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 丹治茂雄 辻内 章

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 8名 その他 1名

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と当社との取引関係その他に利害関係はありません。

当社は、平成18年6月29日開催の第87期定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役中野淑夫氏および社外監査役桃尾重明氏と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、監査役としての職務をおこなうにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって、会社に対する損害賠償責任の限度とする。

(2) リスク管理体制の整備の状況

事業活動全般にわたって生じ得るさまざまなリスクについては、事前に関連部門においてリスク分析やその対応策の検討をおこない、必要に応じて取締役会において審議をおこなっております。また、平成17年4月に「リスクマネジメント基本方針」を制定し、リスクマネジメントを実行・推進していくうえで当社の方針を明確化いたしております。

(3) 役員報酬等の内容

取締役を支払った報酬 293百万円

上記のほか、使用人としての職務に対する給与および賞与として141百万円があります。

監査役を支払った報酬 35百万円

利益処分により支払った役員賞与

取締役賞与 90百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)に基づく報酬 26百万円

上記以外の業務(内部統制関連支援業務)に基づく報酬 8百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第87期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第88期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第87期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第88期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		24,594		20,756	
2 受取手形及び売掛金	※5	23,332		24,599	
3 有価証券		1,402		5,009	
4 たな卸資産		8,462		11,733	
5 繰延税金資産		2,536		2,103	
6 その他		1,216		1,960	
貸倒引当金		△2,697		△1,745	
流動資産合計		58,846	54.5	64,417	50.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	14,126		21,223	
減価償却累計額		7,479	6,646	8,380	12,842
(2) 機械装置及び運搬具		18,840		24,373	
減価償却累計額		12,175	6,664	12,994	11,378
(3) 工具器具及び備品		3,674		4,512	
減価償却累計額		2,672	1,001	2,910	1,602
(4) 土地	※1		5,001		5,581
(5) 建設仮勘定			1,261		630
有形固定資産合計		20,576	19.1	32,034	25.3
2 無形固定資産		194	0.2	296	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	24,874		25,507	
(2) 繰延税金資産		1,219		671	
(3) その他		2,410		4,230	
貸倒引当金		△227		△393	
投資その他の資産合計		28,277	26.2	30,014	23.7
固定資産合計		49,048	45.5	62,345	49.2
資産合計		107,895	100.0	126,762	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		15,792		17,188	
2 短期借入金	※1	1,907		2,762	
3 未払費用		1,277		1,115	
4 未払法人税等		4,459		3,219	
5 賞与引当金		1,541		1,463	
6 役員賞与引当金		—		90	
7 設備関係支払手形		1,100		4,440	
8 その他		1,010		2,277	
流動負債合計		27,089	25.1	32,556	25.7
II 固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 繰延税金負債		1,461		2,849	
3 退職給付引当金		6,310		6,368	
4 役員退職慰労引当金		935		969	
5 その他	※1	239		261	
固定負債合計		18,947	17.6	20,449	16.1
負債合計		46,036	42.7	53,005	41.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		3	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	5,684	5.3	—	—
II 資本剰余金					
		7,351	6.8	—	—
III 利益剰余金					
		44,314	41.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		6,521	6.0	—	—
V 為替換算調整勘定					
		222	0.2	—	—
VI 自己株式					
	※4	△2,239	△2.1	—	—
資本合計		61,855	57.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		107,895	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		5,684	
2 資本剰余金		—		7,354	
3 利益剰余金		—		52,040	
4 自己株式		—		△2,275	
株主資本合計		—	—	62,804	49.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		10,510	
2 為替換算調整勘定		—		439	
評価・換算差額等合計		—	—	10,949	8.6
III 少数株主持分		—		3	0.0
純資産合計		—	—	73,757	58.2
負債純資産合計		—	—	126,762	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			82,446	100.0		88,735	100.0
II 売上原価	※2		58,493	70.9		63,202	71.2
売上総利益			23,952	29.1		25,533	28.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		8,809	10.7		10,243	11.6
営業利益			15,143	18.4		15,289	17.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		219			201		
2 受取配当金		190			247		
3 投資有価証券売却益		—			242		
4 為替差益		313			440		
5 その他		230	952	1.1	280	1,413	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		108			156		
2 投資有価証券売却損		19			—		
3 投資有価証券評価損		—			164		
4 その他		25	153	0.2	68	389	0.4
經常利益			15,942	19.3		16,313	18.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1			55		
2 貸倒引当金戻入益		4			858		
3 その他		0	6	0.0	—	914	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※4	300			85		
2 減損損失	※5	113	413	0.5	—	85	0.1
税金等調整前 当期純利益			15,536	18.8		17,142	19.3
法人税、住民税 及び事業税		6,777			6,816		
法人税等調整額		△220	6,556	8.0	821	7,638	8.6
少数株主利益			0	0.0		0	0.0
当期純利益			8,979	10.8		9,503	10.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		7,351
II	資本剰余金期末残高		7,351
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		36,631
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	8,979	8,979
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	1,233	
2	役員賞与	63	1,296
IV	利益剰余金期末残高		44,314

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,684	7,351	44,314	△2,239	55,110
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当(注)			△951		△951
役員賞与(注)			△90		△90
剰余金の配当			△735		△735
当期純利益			9,503		9,503
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		2		1	4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	7,726	△36	7,693
平成19年3月31日残高(百万円)	5,684	7,354	52,040	△2,275	62,804

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,521	222	6,744	3	61,858
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当(注)					△951
役員賞与(注)					△90
剰余金の配当					△735
当期純利益					9,503
自己株式の取得					△37
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,988	216	4,205	0	4,205
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,988	216	4,205	0	11,898
平成19年3月31日残高(百万円)	10,510	439	10,949	3	73,757

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,536	17,142
減価償却費		2,596	3,197
減損損失		113	—
連結調整勘定償却額		19	—
のれん償却額		—	27
賞与引当金の増減額(減少:△)		261	△78
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	90
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		79	58
投資有価証券評価損		—	164
投資有価証券売却益		△63	△242
投資有価証券売却損		19	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△23	△785
受取利息及び受取配当金		△409	△448
支払利息		108	156
為替差損益(差益:△)		△177	△96
固定資産売却益		△1	△55
固定資産除売却損		300	85
役員賞与の支払額		△63	△90
売上債権の増減額(増加:△)		△2,241	△1,185
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,129	△3,262
仕入債務の増減額(減少:△)		2,111	1,333
未払金の増減額(減少:△)		△241	402
その他の増減額		△985	△1,120
小計		15,807	15,291
利息及び配当金の受取額		533	514
利息の支払額		△108	△156
法人税等の支払額		△4,602	△8,059
営業活動による キャッシュ・フロー		11,628	7,589

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
現金同等物に含まれない 預金等からの収入		46	2,038
現金同等物に含まれない 預金等への支出		△8,260	△1,773
有価証券の売却による収入		1,565	—
有形固定資産等の取得による 支出		△6,178	△10,428
有形固定資産等の売却による 収入		35	93
投資有価証券の取得による支出		△7,054	△682
投資有価証券の売却による収入		5,314	2,003
貸付金の実行による支出		△125	△24
貸付金の回収による収入		351	80
その他の収支		△200	△189
投資活動による キャッシュ・フロー		△14,505	△8,884
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：△)		798	992
長期借入による収入		200	100
長期借入金の返済による支出		△352	△180
自己株式の取得及び売却による 収支		△117	△33
配当金の支払額		△1,231	△1,685
財務活動による キャッシュ・フロー		△703	△806
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		384	228
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,195	△1,872
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,557	15,362
VII 現金及び現金同等物の期末残高		15,362	13,489

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。 連結子会社のうち当期の増加は、下記の3社であります。 子会社の設立による増加 Nissha Europe GmbH 台湾日寫股份有限公司 株式の取得による増加 共栄産業(株)	(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 連結子会社のうち当期の増加は、子会社の設立による下記の3社であります。 ニッサコリア精密射出(株) エヌエムイーコリア(株) 日写(上海)科技貿易有限公司 連結子会社のうち当期の減少は、合併による下記の2社であります。 (株)ニッサシーティーエス (株)ニッサプランナー
2 持分法適用に関する事項	持分法を適用すべき会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか7社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか10社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>a 有価証券 其他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>a 有形固定資産 定率法を採用しております。 在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>b 無形固定資産 ①ソフトウェア……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ②その他……………定額法</p>	<p>a 有価証券 其他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 同左</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>c ———</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。	消費税等の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額的重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。	——
7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	——	のれんは、金額的重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は113百万円減少しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は73,754百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が90百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、63百万円でありました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	担保提供資産		担保提供資産
	建物及び構築物 144百万円		投資有価証券 2,397百万円
	土地 325		
	投資有価証券 1,222		
	合計 1,692		
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 590百万円		短期借入金 400百万円
	長期借入金 (固定負債の「その他」) 178		
	合計 769		
2	受取手形割引高 837百万円	2	受取手形割引高 865百万円
※3	当社の発行済株式総数 普通株式 45,029千株	※3	—————
※4	当社の保有する自己株式数 普通株式 1,776千株	※4	—————
※5	—————	※5	連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の処理については、 手形交換日をもって決済しております。当連結会計 年度末日は金融機関の休業日であったため、連結会 計年度末日満期手形が以下の科目に含まれておりま す。 受取手形 290百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,214百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,219</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	荷造発送費	1,214百万円	役員報酬	268	給与	2,219	賞与引当金繰入額	357	賞与	448	退職給付費用	232	役員退職慰労引当金繰入額	34	福利厚生費	530	減価償却費	272	家賃地代	352	貸倒引当金繰入額	7	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,456百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,965</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table>	荷造発送費	1,456百万円	役員報酬	267	給与	2,965	賞与引当金繰入額	380	賞与	440	役員賞与引当金繰入額	90	退職給付費用	225	役員退職慰労引当金繰入額	29	福利厚生費	595	減価償却費	285	家賃地代	390	貸倒引当金繰入額	87	のれん償却額	27
荷造発送費	1,214百万円																																																
役員報酬	268																																																
給与	2,219																																																
賞与引当金繰入額	357																																																
賞与	448																																																
退職給付費用	232																																																
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																
福利厚生費	530																																																
減価償却費	272																																																
家賃地代	352																																																
貸倒引当金繰入額	7																																																
荷造発送費	1,456百万円																																																
役員報酬	267																																																
給与	2,965																																																
賞与引当金繰入額	380																																																
賞与	440																																																
役員賞与引当金繰入額	90																																																
退職給付費用	225																																																
役員退職慰労引当金繰入額	29																																																
福利厚生費	595																																																
減価償却費	285																																																
家賃地代	390																																																
貸倒引当金繰入額	87																																																
のれん償却額	27																																																
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> </table>		441百万円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">740百万円</td></tr> </table>		740百万円																																												
	441百万円																																																
	740百万円																																																
<p>※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	55百万円																																												
機械装置及び運搬具	1百万円																																																
機械装置及び運搬具	55百万円																																																
<p>※4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">売却損 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">合計</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> </table>	除却損 建物及び構築物	112百万円	機械装置及び運搬具	140	工具器具及び備品	21	売却損 機械装置及び運搬具	23	工具器具及び備品	1	合計	300	<p>※4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">売却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">合計</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> </table>	除却損 建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	32	工具器具及び備品	21	売却損 建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	8	工具器具及び備品	2	合計	85																						
除却損 建物及び構築物	112百万円																																																
機械装置及び運搬具	140																																																
工具器具及び備品	21																																																
売却損 機械装置及び運搬具	23																																																
工具器具及び備品	1																																																
合計	300																																																
除却損 建物及び構築物	19百万円																																																
機械装置及び運搬具	32																																																
工具器具及び備品	21																																																
売却損 建物及び構築物	1																																																
機械装置及び運搬具	8																																																
工具器具及び備品	2																																																
合計	85																																																
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度における減損損失は、連結子会社の遊休の土地(千葉県八千代市他)に関するものであり、資産価値が著しく下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額により評価しております。</p>	<p>※5 _____</p>																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,776	8	1	1,783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	951	22.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	735	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	994	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 24,594百万円	現金及び預金勘定 20,756百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 9,231$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 7,267$
預金及び現金同等物 15,362	預金及び現金同等物 13,489

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)																								
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>77</td> <td>44</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77</td> <td>44</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	77	44	33	合計	77	44	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>96</td> <td>66</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> <td>66</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	96	66	30	合計	96	66	30
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
機械装置 及び運搬具	77	44	33																						
合計	77	44	33																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
機械装置 及び運搬具	96	66	30																						
合計	96	66	30																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	16百万円	一年超	23百万円	合計	39百万円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	16百万円	一年超	14百万円	合計	30百万円												
一年以内	16百万円																								
一年超	23百万円																								
合計	39百万円																								
一年以内	16百万円																								
一年超	14百万円																								
合計	30百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																								
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																								
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	16百万円	減価償却費	13百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	20百万円	減価償却費	11百万円																
受取リース料	16百万円																								
減価償却費	13百万円																								
受取リース料	20百万円																								
減価償却費	11百万円																								
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	5百万円	一年超	3百万円	合計	9百万円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	6百万円	一年超	8百万円	合計	14百万円												
一年以内	5百万円																								
一年超	3百万円																								
合計	9百万円																								
一年以内	6百万円																								
一年超	8百万円																								
合計	14百万円																								

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,631	12,657	10,026
② 債券			
社債	2,721	2,852	130
③ その他	17	25	7
小計	5,371	15,536	10,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	172	135	△37
② 債券			
社債	7,602	7,522	△79
その他	910	898	△11
③ その他	10	9	△1
小計	8,695	8,566	△129
合計	14,067	24,102	10,035

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,973	63	19

3 時価のない主な有価証券の内容(平成18年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	2,094
② 債券	10
③ その他	69
合計	2,173

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	1,402	8,973	—
その他	—	908	—
合計	1,402	9,881	—

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,551	18,221	15,670
② 債券			
社債	2,012	2,016	4
③ その他	17	26	8
小計	4,580	20,264	15,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	331	274	△57
② 債券			
社債	6,545	6,506	△38
その他	1,382	1,317	△65
③ その他	10	9	△1
小計	8,270	8,107	△162
合計	12,851	28,372	15,521

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
324	247	4

3 時価のない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	2,099
② 債券	10
③ その他	34
合計	2,143

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	4,709	3,813	—
その他	299	1,027	—
合計	5,009	4,841	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

I 前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△8,036百万円
ロ 年金資産	1,308百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,727百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	417百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△6,310百万円

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	373百万円
ロ 利息費用	160百万円
ハ 期待運用収益	△6百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	68百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	596百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0.5%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)

II 当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△8,064百万円
ロ 年金資産	1,349百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,715百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	346百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△6,368百万円

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	385百万円
ロ 利息費用	160百万円
ハ 期待運用収益	△6百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	600百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0.5%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 619百万円</p> <p>未払事業税 357百万円</p> <p>貸倒引当金 1,054百万円</p> <p>たな卸資産 301百万円</p> <p>その他 204百万円</p> <p>合計 2,536百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △0百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,536百万円</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,523百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 380百万円</p> <p>投資有価証券 181百万円</p> <p>貸倒引当金 69百万円</p> <p>その他 297百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,451百万円</p> <p>評価性引当額 △176百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,275百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,055百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,219百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <p>繰延税金資産合計 10百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,458百万円</p> <p>その他 △14百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △1,472百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △1,461百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 593百万円</p> <p>未払事業税 269百万円</p> <p>貸倒引当金 657百万円</p> <p>たな卸資産 470百万円</p> <p>その他 159百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,149百万円</p> <p>評価性引当額 △46百万円</p> <p>繰延税金資産 2,103百万円</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,550百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 394百万円</p> <p>投資有価証券 281百万円</p> <p>貸倒引当金 131百万円</p> <p>その他 237百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,596百万円</p> <p>評価性引当額 △707百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,889百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,218百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 671百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4百万円</p> <p>その他 8百万円</p> <p>繰延税金資産合計 12百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,857百万円</p> <p>その他 △4百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △2,861百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △2,849百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%</p> <p>評価性引当額 3.6%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社の連結グループは、一般的な印刷物の製造・販売ならびに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物および関連機材の製造・販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	21,673	8,646	7,293	37,613
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	82,446
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	10.5	8.8	45.6

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	29,089	7,466	6,348	42,904
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	88,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.8	8.4	7.2	48.4

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧州：ヨーロッパ諸国

その他：北米その他

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,428.00円	1株当たり純資産額 1,705.46円
1株当たり当期純利益 205.41円	1株当たり当期純利益 219.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,979	9,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(90)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,889	9,503
期中平均株式数(千株)	43,277	43,248

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本写真印刷株式会社	第3回無担保社債	平成15年 8月12日	3,000	3,000	年0.680	無担保	平成20年 8月12日
日本写真印刷株式会社	第4回無担保社債	平成15年 8月12日	7,000	7,000	年1.000	無担保	平成22年 8月12日
合計	—	—	10,000	10,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	3,000	—	7,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,736	2,762	2.47	—
流動負債その他(1年以内に返済 予定の長期借入金)	171	61	1.44	—
固定負債その他(長期借入金(1 年以内に返済予定のものを除 く))	179	209	1.66	平成20年～平成26年
合計	2,087	3,032	—	—

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	93	31	24	21

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第87期 (平成18年3月31日)		第88期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		19,597		14,911	
2 受取手形	※6	2,534		3,071	
3 売掛金	※3	21,273		20,972	
4 有価証券		1,402		5,009	
5 製品		1,776		2,275	
6 原材料		305		383	
7 仕掛品		4,417		5,025	
8 貯蔵品		4		4	
9 前払費用		30		45	
10 繰延税金資産		2,074		1,706	
11 未収入金	※3	1,140		4,766	
12 その他		595		1,288	
貸倒引当金		△2,726		△1,743	
流動資産合計		52,425	57.4	57,716	58.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		10,228		14,930	
減価償却累計額		5,608	4,620	6,237	8,693
(2) 構築物		408		612	
減価償却累計額		296	111	325	287
(3) 機械及び装置		8,768		9,040	
減価償却累計額		6,665	2,102	6,682	2,358
(4) 車両及び運搬具		193		211	
減価償却累計額		154	39	160	51
(5) 工具器具及び備品		2,881		3,586	
減価償却累計額		2,188	693	2,373	1,212
(6) 土地			3,980		3,980
(7) 建設仮勘定			429		307
有形固定資産合計		11,978	13.1	16,890	17.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		45		62	
(2) 電話加入権		9		9	
(3) 水道施設利用権		0		3	
無形固定資産合計		55	0.1	74	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,787		15,682	
(2) 関係会社株式		1,458		2,095	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		1,079		1,180	
(5) 長期貸付金		2		—	
(6) 従業員長期貸付金		—		1	
(7) 関係会社長期貸付金		2,127		2,247	
(8) 更生債権等		223		391	
(9) 長期前払費用		2		1	
(10) 繰延税金資産		1,035		406	
(11) 差入保証金		333		319	
(12) 長期性預金		—		2,700	
(13) その他		1,116		119	
貸倒引当金		△244		△394	
投資その他の資産合計		26,924	29.4	24,752	24.9
固定資産合計		38,957	42.6	41,718	42.0
資産合計		91,383	100.0	99,434	100.0

区分	注記 番号	第87期 (平成18年3月31日)		第88期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		3,021		2,899	
2 買掛金	※3	11,309		12,923	
3 短期借入金		50		—	
4 一年以内返済予定の長期 借入金		—		25	
5 未払金		269		45	
6 未払費用		1,324		1,107	
7 未払法人税等		3,590		2,630	
8 賞与引当金		910		860	
9 役員賞与引当金		—		90	
10 前受金		70		60	
11 預り金		35		33	
12 設備関係支払手形		502		1,047	
13 設備関係未払金		—		1,110	
流動負債合計		21,083	23.1	22,833	23.0
II 固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 退職給付引当金		5,799		5,729	
3 役員退職慰労引当金		839		869	
4 長期借入金		—		12	
5 受入保証金		1		1	
固定負債合計		16,640	18.2	16,611	16.7
負債合計		37,723	41.3	39,445	39.7
(資本の部)					
I 資本金	※1	5,684	6.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		7,115		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		236		—	
資本剰余金合計		7,351	8.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,230		—	
2 任意積立金					
(1) 退職給与積立金		200		—	
(2) 別途積立金		25,566		—	
3 当期末処分利益		12,857		—	
利益剰余金合計		39,853	43.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,009	3.3	—	—
V 自己株式	※2	△2,239	△2.5	—	—
資本合計		53,659	58.7	—	—
負債・資本合計		91,383	100.0	—	—

区分	注記 番号	第87期 (平成18年3月31日)		第88期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	5,684	5.7	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		7,115		
(2) その他資本剰余金		—		239		
資本剰余金合計			—	7,354	7.4	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		1,230		
(2) その他利益剰余金						
退職給与積立金		—		200		
別途積立金		—		26,366		
繰越利益剰余金		—		17,802		
利益剰余金合計			—	45,598	45.9	
4 自己株式			—	△2,275	△2.3	
株主資本合計			—	56,361	56.7	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			—	3,627		
評価・換算差額等合計			—	3,627	3.6	
純資産合計			—	59,989	60.3	
負債純資産合計			—	99,434	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		79,406	100.0		83,389	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,316			1,776		
2 当期製品製造原価	※1,3	60,137			63,868		
合計		61,453			65,644		
3 製品期末たな卸高		1,776	59,677	75.2	2,275	63,369	76.0
売上総利益			19,729	24.8		20,019	24.0
III 販売費及び一般管理費	※2,3		7,599	9.5		8,182	9.8
営業利益			12,129	15.3		11,836	14.2
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	42			83		
2 有価証券利息		175			83		
3 受取配当金		150			154		
4 投資有価証券売却益		—			242		
5 不動産賃貸料	※1	255			484		
6 為替差益		343			370		
7 その他		108	1,075	1.4	73	1,492	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		0			0		
2 社債利息		90			90		
3 投資有価証券売却損		19			—		
4 投資有価証券評価損		—			164		
5 その他		14	125	0.2	58	314	0.4
経常利益			13,080	16.5		13,015	15.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	1			55		
2 貸倒引当金戻入益		3			857		
3 関係会社合併差益		—			14		
4 関係会社株式売却益		—	5	0.0	1	929	1.1
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※5	212	212	0.3	41	41	0.0
税引前当期純利益			12,873	16.2		13,903	16.7
法人税、住民税 及び事業税		5,369			5,540		
法人税等調整額		80	5,450	6.9	840	6,380	7.7
当期純利益			7,422	9.3		7,522	9.0
前期繰越利益			5,953				
中間配当額			519				
当期未処分利益			12,857				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第87期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第88期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	(注)1	8,037	13.2	7,139	10.6
II 労務費		3,360	5.5	2,187	3.2
III 経費		49,518	81.3	58,122	86.2
当期製造費用		60,916	100.0	67,449	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,390		4,417	
合計		66,307		71,866	
仕掛品期末たな卸高		4,417		5,025	
他勘定振替高	(注)2	1,753		2,972	
当期製品製造原価		60,137		63,868	

※ 原価計算の方法は、個別原価計算によっており、原材料費(用紙のみ)は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末にたな卸資産及び売上原価に配賦しています。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

科目	第87期	第88期
外注加工費(百万円)	40,260	49,345

2 販売費及び一般管理費、内作設備等への振替であります。

③ 【利益処分計算書】

		第87期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			12,857
II 利益処分量			
1 配当金		951	
2 取締役賞与金		90	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		800	1,841
III 次期繰越利益			11,015

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第88期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					退職給与 積立金	別途 積立金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,684	7,115	236	1,230	200	25,566	12,857	△2,239	50,649	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						800	△800		—	
利益処分による配当(注)							△951		△951	
役員賞与(注)							△90		△90	
剰余金の配当							△735		△735	
当期純利益							7,522		7,522	
自己株式の取得								△37	△37	
自己株式の処分			2					1	4	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	—	—	800	4,945	△36	5,712	
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,684	7,115	239	1,230	200	26,366	17,802	△2,275	56,361	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,009	3,009	53,659
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
利益処分による配当(注)			△951
役員賞与(注)			△90
剰余金の配当			△735
当期純利益			7,522
自己株式の取得			△37
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	617	617	617
事業年度中の変動額合計 (百万円)	617	617	6,329
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,627	3,627	59,989

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15～50年 機械及び装置 7～10年 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ② その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

項目	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。	同左

会計処理の変更

<p>第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,989百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が90百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第87期 (平成18年3月31日)	第88期 (平成19年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 180,000千株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 45,029千株</p>	<p>※1</p>
<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,776千株</p>	<p>※2</p>
<p>※3 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記されたものを除く。)</p> <p>売掛金 3,131百万円</p> <p>未収入金 1,004百万円</p> <p>買掛金 4,245百万円</p>	<p>※3 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記されたものを除く。)</p> <p>売掛金 2,458百万円</p> <p>未収入金 4,724百万円</p> <p>買掛金 4,779百万円</p>
<p>4 保証債務</p> <p>下記の関係会社の借入債務に対して金融機関に 経営指導念書を差入れております。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 95百万円 (6,500千人民元)</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">131百万円 (1,114千US\$)</p> <p style="text-align: center;">合計 226百万円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>下記の関係会社の借入債務に対して金融機関に 経営指導念書を差入れております。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 121百万円 (8,000千人民元)</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">167百万円</p> <p style="text-align: center;">合計 289百万円</p>
<p>5 受取手形割引高 837百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 837百万円</p>
<p>※6 事業年度末日満期手形の処理</p>	<p>※6 事業年度末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日満期手形の処理については、手形 交換日をもって決済しております。当事業年度末日 は金融機関の休業日であったため、事業年度末日満 期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 272百万円</p>
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は 3,009百万円であります。</p>	<p>7</p>

(損益計算書関係)

第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,539百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">31,692</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> </table>	売上高	7,539百万円	外注加工費	31,692	受取利息	21	不動産賃貸料	253	<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,420百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">40,289</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> </table>	売上高	7,420百万円	外注加工費	40,289	受取利息	23	不動産賃貸料	481																														
売上高	7,539百万円																																														
外注加工費	31,692																																														
受取利息	21																																														
不動産賃貸料	253																																														
売上高	7,420百万円																																														
外注加工費	40,289																																														
受取利息	23																																														
不動産賃貸料	481																																														
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費のおおよその割合は55%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	荷造発送費	1,214百万円	役員報酬	206	給与	2,089	賞与引当金繰入額	341	賞与	430	退職給付費用	232	役員退職慰労引当金繰入額	29	福利厚生費	501	減価償却費	248	家賃地代	287	貸倒引当金繰入額	20	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費のおおよその割合は52%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	荷造発送費	1,456百万円	役員報酬	208	給与	2,218	賞与引当金繰入額	378	賞与	393	役員賞与引当金繰入額	90	退職給付費用	199	役員退職慰労引当金繰入額	29	福利厚生費	504	減価償却費	217	家賃地代	300	貸倒引当金繰入額	44
荷造発送費	1,214百万円																																														
役員報酬	206																																														
給与	2,089																																														
賞与引当金繰入額	341																																														
賞与	430																																														
退職給付費用	232																																														
役員退職慰労引当金繰入額	29																																														
福利厚生費	501																																														
減価償却費	248																																														
家賃地代	287																																														
貸倒引当金繰入額	20																																														
荷造発送費	1,456百万円																																														
役員報酬	208																																														
給与	2,218																																														
賞与引当金繰入額	378																																														
賞与	393																																														
役員賞与引当金繰入額	90																																														
退職給付費用	199																																														
役員退職慰労引当金繰入額	29																																														
福利厚生費	504																																														
減価償却費	217																																														
家賃地代	300																																														
貸倒引当金繰入額	44																																														
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">441百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">740百万円</p>																																														
<p>※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	55百万円																																										
機械及び装置	1百万円																																														
機械及び装置	55百万円																																														
<p>※5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>売却損 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td> </tr> </table>	除却損 建物	48百万円	機械及び装置	126	工具器具及び備品	12	売却損 機械及び装置	23	工具器具及び備品	1	合計	212	<p>※5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td> 車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>売却損 建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td> 車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	除却損 建物	16百万円	機械及び装置	2	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	11	売却損 建物	1	機械及び装置	6	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	2	合計	41																
除却損 建物	48百万円																																														
機械及び装置	126																																														
工具器具及び備品	12																																														
売却損 機械及び装置	23																																														
工具器具及び備品	1																																														
合計	212																																														
除却損 建物	16百万円																																														
機械及び装置	2																																														
車両及び運搬具	0																																														
工具器具及び備品	11																																														
売却損 建物	1																																														
機械及び装置	6																																														
車両及び運搬具	0																																														
工具器具及び備品	2																																														
合計	41																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第88期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,776	8	1	1,783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	311	167	143	工具器具 及び備品	34	13	21	合計	346	180	165	一年以内	69百万円	一年超	95百万円	合計	165百万円	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	314	214	100	工具器具 及び備品	40	20	19	合計	354	235	119	一年以内	52百万円	一年超	66百万円	合計	119百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	311	167	143																																																		
工具器具 及び備品	34	13	21																																																		
合計	346	180	165																																																		
一年以内	69百万円																																																				
一年超	95百万円																																																				
合計	165百万円																																																				
支払リース料	78百万円																																																				
減価償却費相当額	78百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	314	214	100																																																		
工具器具 及び備品	40	20	19																																																		
合計	354	235	119																																																		
一年以内	52百万円																																																				
一年超	66百万円																																																				
合計	119百万円																																																				
支払リース料	71百万円																																																				
減価償却費相当額	71百万円																																																				

(有価証券関係)

第87期 (平成18年3月31日)	第88期 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第87期 (平成18年3月31日)	第88期 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,075百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,074百万円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,353百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△139百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,090百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,054百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,035百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	369百万円	貸倒引当金	1,068百万円	たな卸資産	179百万円	未払事業税	273百万円	その他	184百万円	合計	2,075百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金資産の純額	2,074百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	2,353百万円	役員退職慰労引当金	340百万円	投資有価証券	181百万円	貸倒引当金	75百万円	その他	278百万円	繰延税金資産小計	3,229百万円	評価性引当額	△139百万円	繰延税金資産合計	3,090百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,054百万円	繰延税金資産の純額	1,035百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,752百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,706百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(固定)</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,324百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,331百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△707百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,624百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,218百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">406百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	348百万円	貸倒引当金	656百万円	たな卸資産	394百万円	未払事業税	210百万円	その他	142百万円	繰延税金資産小計	1,752百万円	評価性引当額	△46百万円	繰延税金資産合計	1,706百万円	(固定)		繰延税金資産		退職給付引当金	2,324百万円	役員退職慰労引当金	352百万円	投資有価証券	281百万円	貸倒引当金	131百万円	その他	240百万円	繰延税金資産小計	3,331百万円	評価性引当額	△707百万円	繰延税金資産合計	2,624百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,218百万円	繰延税金資産の純額	406百万円
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	369百万円																																																																																								
貸倒引当金	1,068百万円																																																																																								
たな卸資産	179百万円																																																																																								
未払事業税	273百万円																																																																																								
その他	184百万円																																																																																								
合計	2,075百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,074百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	2,353百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	340百万円																																																																																								
投資有価証券	181百万円																																																																																								
貸倒引当金	75百万円																																																																																								
その他	278百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,229百万円																																																																																								
評価性引当額	△139百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	3,090百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△2,054百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,035百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	348百万円																																																																																								
貸倒引当金	656百万円																																																																																								
たな卸資産	394百万円																																																																																								
未払事業税	210百万円																																																																																								
その他	142百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,752百万円																																																																																								
評価性引当額	△46百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,706百万円																																																																																								
(固定)																																																																																									
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	2,324百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	352百万円																																																																																								
投資有価証券	281百万円																																																																																								
貸倒引当金	131百万円																																																																																								
その他	240百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,331百万円																																																																																								
評価性引当額	△707百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,624百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△2,218百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	406百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	評価性引当額	4.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																								
評価性引当額	4.4%																																																																																								
その他	0.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																								

(企業結合等関係)

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,238.50円	1株当たり純資産額	1,387.17円
1株当たり当期純利益	169.44円	1株当たり当期純利益	173.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第87期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期純利益(百万円)		7,422		7,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)		90		—
(うち利益処分による役員賞与金)		(90)		(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		7,332		7,522
期中平均株式数(千株)		43,277		43,248

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KDD I (株)	4,598	4,326
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5Limited	10	1,000
(株)みずほフィナンシャル・ グループ第11回第11種優先株式	1,000	1,000
(株)京都銀行	340,671	460
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	334	444
(株)ワコールホールディングス	291,000	434
(株)みずほフィナンシャル・ グループ	381	289
日本電信電話(株)	397	247
大日本スクリーン製造(株)	255,896	228
トヨタ自動車(株)	28,018	211
コニカミノルタ ホールディングス(株)	127,338	197
大日精化工業(株)	247,000	167
日新電機(株)	340,000	160
(株)セシール	195,000	135
大日本インキ化学工業(株)	252,700	118
住友金属鉱山(株)	48,000	109
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	413,003	103
(株)セラータムテクノロジー	2,808	92
王子製紙(株)	138,694	86
ローム(株)	7,315	78
(株)島津製作所	62,889	64
その他61銘柄	1,013,334	848
計	3,770,386	10,805

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
住友不動産(株)第33回普通社債	300	300
三菱商事(株)第51回普通社債	300	298
三菱地所(株)第34回普通社債	200	203
(株)日本航空インターナショナル 第10回普通社債	200	201
三菱電機(株)第36回普通社債	200	200
(株)U F J 銀行第14回普通社債	200	200
三菱電機(株)第36回普通社債	200	200
中小企業債券第163回	200	200
(株)日興コーディアルグループ 第2回普通社債	200	199
しんきん中金第157回普通社債	200	199
新日本製鐵(株)第44回普通社債	200	199
全日本空輸(株)第4回普通社債	100	101
東京電力(株)第442回普通社債	100	101
全日本空輸(株)第1回普通社債	100	100
コスモ石油(株)第3回普通社債	100	100
阪急ホールディングス(株) 第29回普通社債	100	100
日本鋼管(株)第21回普通社債	100	100
日本電気(株)第20回普通社債	100	100
帝人(株)第5回普通社債	100	100
川崎重工業(株)第24回普通社債	100	100
阪神電気鉄道(株)第11回普通社債	100	100
三井化学(株)第26回普通社債	100	100
帝人(株)第5回普通社債	100	100
(株)ニチレイ第17回普通社債	100	100
広島ガス(株)第2回普通社債	100	100
川崎製鉄(株)第44回普通社債	100	100
富士電機(株)第12回普通社債	100	100
(株)みずほコーポレート銀行 第641回普通社債	100	100
(株)三菱東京フィナンシャル・ グループ第1回普通社債	100	99
(株)三菱東京フィナンシャル・ グループ第1回普通社債	100	99
(株)三菱東京フィナンシャル・ グループ第3回普通社債	100	99
伊藤忠商事(株)第37回普通社債	100	99
三井住友海上火災保険(株) 第1回普通社債	100	99
(株)ホンダファイナンス 第3回普通社債	100	99
(株)日産フィナンシャルサービス 第3回普通社債	100	99
(株)資生堂第3回普通社債	100	99
預金保険機構債券第82回	100	99
小計	—	5,009
銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)

(投資有価証券)		
その他有価証券		
The Bear Stearns Companies Inc.	500	417
アイフル(株)第25回普通社債	300	304
近畿日本鉄道(株)第27回普通社債	300	304
公営企業債券第770回	300	301
預金保険機構債券第122回	300	297
(株)日本航空インターナショナル第11回普通社債	300	296
ルノー第2回普通社債	200	200
伊藤忠商事(株)第39回普通社債	200	200
ダイヤモンドドリース(株)第26回普通社債	200	199
(株)東京三菱銀行第65回普通社債	200	199
(株)みずほコーポレート銀行第646回普通社債	200	199
オリックス(株)第77回普通社債	200	198
(株)阪急百貨店第2回普通社債	100	104
住友金属工業(株)第30回普通社債	100	101
富士通(株)第19回普通社債	100	101
近畿日本鉄道(株)第27回普通社債	100	101
日本電気(株)第24回普通社債	100	101
新日本製鐵(株)第38回普通社債	100	101
全日本空輸(株)第16回普通社債	100	100
三菱化学(株)第23回普通社債	100	100
全日本空輸(株)第16回普通社債	100	100
(株)東芝第40回普通社債	100	100
モルガンスタンレー第6回普通社債	100	99
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ第7回普通社債	100	99
東京エレクトロン(株)第11回普通社債	100	99
九州電力(株)第368回普通社債	100	99
ダイヤモンドドリース(株)第27回普通社債	100	99
トヨタファイナンス(株)第8回普通社債	100	99
野村ホールディングス(株)第4回普通社債	100	99
その他 1 銘柄	10	10
小計	—	4,841
計	—	9,850

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券 3 銘柄	5,100	35
計	5,100	35

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,228	4,786	84	14,930	6,237	694	8,693
構築物	408	204	—	612	325	28	287
機械及び装置	8,768	792	520	9,040	6,682	496	2,358
車両及び運搬具	193	27	10	211	160	15	51
工具器具及び備品	2,881	806	102	3,586	2,373	271	1,212
土地	3,980	—	—	3,980	—	—	3,980
建設仮勘定	429	4,493	4,615	307	—	—	307
有形固定資産計	26,890	11,110	5,332	32,668	15,778	1,506	16,890
無形固定資産							
ソフトウェア	233	52	—	285	224	35	62
電話加入権	9	—	—	9	—	—	9
水道施設利用権	0	2	—	3	0	0	3
無形固定資産計	244	54	—	299	224	35	74
投資その他の資産							
長期前払費用	27	—	—	27	25	1	1

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	第二本社棟新築	1,353百万円
	甲賀工場新築	2,432百万円
	亀岡製版工場新築	742百万円
建設仮勘定	第二本社棟新築	1,246百万円
	甲賀工場新築	2,436百万円
	亀岡製版工場新築	546百万円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械装置	オフセット輪転機の売却	313百万円
建設仮勘定	第二本社棟新築	1,275百万円
	甲賀工場新築	2,436百万円
	亀岡製版工場新築	819百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	2,970	1,642	18	2,455	2,138
賞与引当金	910	860	910	—	860
役員賞与引当金	—	90	—	—	90
役員退職慰労引当金	839	29	—	—	869

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,451百万円および債権回収に伴う取崩額3百万円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	234
普通預金	2,601
定期預金	8,976
通知預金	3,020
外貨預金	68
小計	14,899
合計	14,911

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株ムトウ	187
三和実業株	140
三菱鉛筆株	132
株日本通信教育連合会	118
カシオ計算機株	113
その他	2,380
合計	3,071

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年3月	272
〃 4月	517
〃 5月	717
〃 6月	791
〃 7月	612
〃 8月	155
〃 9月以降	5
合計	3,071

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Nissha USA, Inc.	1,833
任天堂(株)	1,554
シャープ(株)	947
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	842
Motorola, Inc.	682
その他	15,112
合計	20,972

(b) 売掛金の滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
21,273	86,367	86,668	20,972	80.5	2.9

(注) 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$ 滞留期間 = $\frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高} \div 12}$
 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 製品

品目	金額(百万円)
表面加工材	2,275
計	2,275

(ホ) 原材料

品目	金額(百万円)
フィルム	46
金属材料	3
洋紙	9
工場在庫品	321
その他	1
計	383

(ヘ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
産業資材	3,359
電子	26
印刷情報	1,639
計	5,025

(ト) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
雑品	4
計	4

② 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤山産業(株)	264
富士インキ工業(株)	221
(株)エムエムケー	198
コニシセイコー(株)	187
東レフィルム加工(株)	183
その他	1,845
合計	2,899

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月	805
” 5月	901
” 6月	677
” 7月	251
” 8月	206
” 9月以降	57
合計	2,899

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ナイテック工業(株)	1,935
東日本写真印刷(株)	1,579
(株)ダイアプラスト	788
ナイテック・プレジジョン(株)	630
日昌(株)	517
その他	7,471
合計	12,923

(ハ) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事テクノス(株)	568
(株)竹中工務店	194
青山商事(株)	78
新興化成(株)	74
東洋熱工業(株)	37
その他	94
合計	1,047

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月	16
” 5月	639
” 6月	9
” 7月	292
” 8月	83
” 9月以降	6
合計	1,047

③ 固定負債

(イ) 社債

区分	金額(百万円)
第3回無担保社債	3,000
第4回無担保社債	7,000
合計	10,000

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	7,425
年金資産	△1,349
未認識数理計算上の差異	△346
合計	5,729

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株、500株、1,000株、5,000株、10,000株および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	同上
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	同上
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス各支社
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞、京都新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成19年6月29日付で、株主名簿管理人を株式会社だいこう証券ビジネスからみずほ信託銀行株式会社に変更いたします。なお、変更後の取扱場所、代理人および取次所は次のとおりであります。

株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第87期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第88期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本写真印刷株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日本写真印刷株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。